【指定行政機関等一覧表】 令和7年7月1日現在

指定行政機関(25機関) 指定地方行政機関(25機関)

内閣府

国家公安委員会

警察庁

金融庁

消費者庁

こども家庭庁

総務省

消防庁

法務省

外務省

財務省

文部科学省

文化庁

厚生労働省

農林水産省

経済産業省

資源エネルギー庁

中小企業庁

国土交通省

国土地理院

気象庁

海上保安庁

環境省

原子力規制委員会

防衛省

沖縄総合事務局

管区警察局

管区行政評価局

沖縄行政評価事務所

総合通信局

沖縄総合通信事務所

財務局

地方厚生局

都道府県労働局

地方農政局

北海道農政事務所

森林管理局

経済産業局

産業保安監督部

那覇産業保安監督事務所

地方整備局

北海道開発局

地方運輸局

地方航空局

地方測量部及び沖縄支所

管区気象台

沖縄気象台

管区海上保安部

地方環境事務所

地方防衛局

指定公共機関(107機関)

国立研究開発法人防災科学技術研究所 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 独立行政法人国立病院機構 独立行政法人地域医療機能推進機構 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 国立研究開発法人森林研究・整備機構 国立研究開発法人水産研究・教育機構 国立研究開発法人土木研究所 国立研究開発法人建築研究 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 独立行政法人水資源機構 独立行政法人都市再生機構 独立行政法人日本高速道路保有,債務返済機構 日本銀行 日本赤十字社 日本放送協会 電力広域的運営推進機関 東日本高速道路株式会社 首都高速道路株式会社 中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社 阪神谏道路株式会社

本州四国連絡高速道路株式会社 成田国際空港株式会社 新関西国際空港株式会社 中部国際空港株式会社 北海道旅客鉄道株式会 東日本旅客鉄道株式会社 東海旅客鉄道株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 四国旅客鉄道株式会社 九州旅客鉄道株式会社 日本貨物鉄道株式会社 NTT株式会社

NTT東日本株式会社 NTT西日本株式会社 日本郵便株式会社 東京瓦斯株式会社 東京ガスネットワーク株式会社 大阪瓦斯株式会社 大阪ガスネットワーク株式会社 東邦瓦斯株式会社 東邦ガスネットワーク株式会社 西部瓦斯株式会社 岩谷産業株式会社 アストモスエネルギー株式会社 株式会社ジャパンガスエナジー ENEOSグローブ株式会社 ジクシス株式会社 出光興産株式会社 太陽石油株式会社 コスモ石油株式会社 富士石油株式会社 ENEOS株式会社 日本通運株式会社 福山通運株式会社 佐川急便株式会社 ヤマト運輸株式会社 西濃運輸株式会社 北海道電力株式会社 北海道電力ネットワーク株式会社 東北電力株式会社 東北電力ネットワーク株式会社 東京電力ホールディングス株式会社 東京電力リニューアブルパワー株式会社 東京電力パワーグリッド株式会社 東京電力エナジーパートナー株式会社 北陸電力株式会社

北陸電力送配電株式会社

中部電力株式会社

電源開発送変電ネットワーク株式会社 日本原子力発電株式会社 KDDI株式会社 株式会社NTTドコモ

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ソフトバンク株式会社 楽天モバイル株式会社

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 株式会社イトーヨーカ堂 イオン株式会社 ユニー株式会社

株式会社セブンーイレブン・ジャパン 株式会社ローソン

株式会社ファミリーマート

株式会社セブン&アイ・ホールディングス 公益社団法人全日本トラック協会

- 一般社団法人全国建設業協会 公益社団法人日本医師会
- 一般社団法人日本建設業連合会
- 一般社団法人全国中小建設業協会

一般社団法人AZ-COM丸和・支援ネットワーク 特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワ

指定地方公共機関(10機関)

公益社団法人三重県医師会 三重テレビ放送株式会社 三重エフエム放送株式会社 三重交通株式会社 一般社団法人三重県トラック協会 近畿日本鉄道株式会社 一般社団法人三重県LPガス協会 公益社団法人三重県歯科医師会 株式会社ケーブルコモンネット三重 一般社団法人三重県建設業協会